

# 決算報告書

第32期

自 令和元年10月1日  
至 令和2年9月30日

株式会社 夢テクノロジー

東京都千代田区神田練塀町300番地

## 貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>【流動資産】</b>	4,839,751	<b>【流動負債】</b>	2,495,316
現金及び預金	2,581,436	短期借入金	200,000
受取手形及び売掛金	1,854,002	1年内返済予定の長期借入金	300,000
前払費用	276,139	未払費用	712,183
その他	142,094	未払法人税等	95,057
貸倒引当金	△13,921	未払消費税等	558,251
		賞与引当金	481,492
<b>【固定資産】</b>	1,367,165	その他	148,332
<b>【有形固定資産】</b>	317,700	<b>【固定負債】</b>	1,346,968
建物	253,753	長期借入金	935,000
工具、器具及び備品	63,946	退職給付引当金	327,674
		資産除却債務	84,232
<b>【無形固定資産】</b>	122,566	その他	62
のれん	4,389	<b>負債合計</b>	<b>3,842,285</b>
その他	118,177	<b>純資産の部</b>	
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>926,898</b>	<b>【株主資本】</b>	2,357,747
投資有価証券	83,288	<b>【資本金】</b>	70,000
関係会社株式	57,776	<b>【資本剰余金】</b>	2,068,838
繰延税金資産	403,248	資本準備金	638,703
敷金及び保証金	376,488	その他資本剰余金	1,430,134
その他	10,018	<b>【利益剰余金】</b>	218,909
貸倒引当金	△3,923	その他利益剰余金	218,909
		繰越利益剰余金	218,909
		<b>【評価・換算差額等】</b>	6,884
		その他有価証券評価差額金	6,884
<b>資産合計</b>	<b>6,206,917</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,364,631</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,206,917</b>

## 損益計算書

(自 令和元年10月1日)  
(至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,347,549
売 上 原 価		11,863,348
売 上 総 利 益		3,484,200
販売費及び一般管理費		2,904,401
営 業 利 益		579,799
営業外収益		
受 取 利 息	138	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	210	
助 成 金 収 入	39,048	
そ の 他	10,760	50,158
営業外費用		
支 払 利 息	10,300	
障 害 者 雇 用 納 付 金	12,300	
そ の 他	2,019	24,620
経 常 利 益		605,337
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	437	437
特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95,433	
債 権 放 棄 損	12,426	
そ の 他	8,143	116,003
税 引 前 当 期 純 利 益		489,771
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138,215	
法 人 税 等 調 整 額	△110,360	27,854
当 期 純 利 益		461,916

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………6年～15年

工具、器具及び備品……………2年～15年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 103,052千円
- (2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 19,722千円  |
| 短期金銭債務 | 419,272千円 |
| 長期金銭債務 | 785,000千円 |
- (3)取締役に対する金銭債権は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 19,047千円 |
|--------|----------|

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- (1)営業取引による取引高 142,169千円
- (2)営業取引以外の取引による取引高 8,107千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,025,200	—	—	13,025,200

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年11月25日 株主総会	普通株式	195,378	15.00	令和元年9月30日	令和元年11月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの該当事項はありません。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	166,548 千円
未払社会保険料	25,814 千円
未収助成金	29,558 千円
退職給付引当金	113,342 千円
投資有価証券評価損	62,872 千円
繰越欠損金	7,899 千円
資産除去債務	29,135 千円
その他	31,565 千円
繰延税金資産小計	466,737 千円
評価性引当額	△33,901 千円
繰延税金資産合計	432,835 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,640 千円
資産除去債務対応資産	△25,946 千円
繰延税金負債合計	△29,586 千円
繰延税金資産の純額	403,248 千円

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金を調達しております。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余剰資金については主に流動性の高い金融商品で運用を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金はすべて1年以内の支払期日であります。長期借入金は運転資金等に係る資金調達であります。これらの負債は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。当該借入金に係る金利は、すべての借入について固定金利で調達しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程等に沿って、定期的取引先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2. をご参照下さい。）、及び重要性が乏しいものは次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	2,581,436	2,581,436	—
(2)受取手形及び売掛金	1,854,002		—
貸倒引当金	△2,178		
	1,851,824	1,851,824	—
(3)未収入金	40,303		
貸倒引当金(*)1	△15,666		
	24,636	24,636	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	83,288	83,288	—
(5)敷金及び保証金	376,488	376,488	—
資産計	4,917,675	4,917,675	—
(6)短期借入金	200,000	200,000	—
(7)未払金	103,305	103,305	—
(8)未払費用	712,183	712,183	—
(9)長期借入金(*)2	1,235,000	1,241,166	6,166
負債計	2,247,489	2,253,655	6,166

- (\*) 1. 長期未収入金を含めております。これらに含まれる貸倒引当金を控除しております。  
2. 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また投資信託については、基準価額によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6)短期借入金(7)未払金、(8)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（帳簿価額 0千円）及び関係会社株式（帳簿価額 57,776千円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

計算書類提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 夢真ホール ディングス	(被所有) 直接100.00	役員の兼任 資金の援助	資金の借入 (注)	700,000	短期借入金	200,000
						1年内返済予定 の長期借入金	200,000
						長期借入金	785,000
				利息の支払	8,095	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の長期借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下になります。

- ・期間3年間、一括返済
- ・期間5年間、年4回の分割返済

なお、いずれも担保は差し入れておりません。

資金の短期借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年間、一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 181円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円46銭  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。